

『検証「戦後民主主義」』

2020年04月14日

元広島市立大学平和研究所教授、歴史学者の田中利幸氏が、個人ブログ『吹禪』に「退位する明仁天皇への公開書簡—日本に本当の民主主義を創るために—」を公開していた。ネットで読み感銘を受けたので、昨年8月15日の私のホームページに全文を転載した。

昨年の5月、田中氏は、『検証「戦後民主主義」わたしたちはなぜ戦争責任問題を解決できなかったのか』を上梓している。序文では「アジア太平洋と『戦後民主主義』」を要約し、本文において、戦後の民主主義を諸々の資料に基づいて検証している。その中から特に、「平和憲法」と「戦争責任隠蔽」の関りについての田中氏の論考を紹介したい。

天皇裕仁を大元帥と仰ぐ日本帝国陸海軍は、アジア太平洋戦争で、中国、東南アジア、太平洋各地で、連合軍と破壊的な戦闘を続けた。この戦闘は残虐極まりない侵略戦争で、犠牲者の数は2千万人を超すと言われている。ホロコーストによるユダヤ人犠牲者は60万と言われている。両者を比較することはできないが、総数を見る限り、日本軍による犠牲者はホロコーストを遥かに超えるものであった。戦後、裕仁は自分の意思を無視して軍部が独走したと、責任を回避したが、「宣戦の詔勅」を始め、戦争指導・作戦に深く関わっていたことは否定しがたい事実である。日本は「国体＝天皇制護持」に拘り、降伏を先延ばしにしたため、米国の広島・長崎への原爆攻撃を誘引させた。軍人や政治家たちがA級戦犯容疑者として起訴され、7名に死刑が執行され、戦争責任問題は解決済みとされた。米国は占領政策をスムーズに進め、日本を米軍事力の支配下に永続的に置くため、裕仁の責任を不問にし、天皇の「象徴的権威」を徹底的に利用した。米国は戦争を終わらせるために原爆が必要であったという「原爆使用正当化」の神話を打ち立て、無差別市民大量殺戮の犯罪性を隠蔽した。「平和の象徴的権威」としての「立憲主義的天皇」を維持するという詭弁を弄して、日米双方が、互いの重大な戦争責任の放棄を了解し合った。この日米共同謀議が、米国の原爆殺戮犯罪の責任を問わず、同時に、日本のアジア太平洋各地での戦争犯罪の加害者責任を追及しない「歴史認識の欠如」を生み出した。「天皇免責」と「原爆無差別虐殺正当化」の下での戦後の社会体制は、天皇制を基本的に維持しながら、米国に奴隷的に追従する自己矛盾を感じない変身の素早さを醸成した。戦争犯罪とその責任の隠蔽を相互が了解し合うという「日米共同謀議」は、戦後の日米両国の民主主義を歪め続けてきた。「戦争責任問題」は決して過去のことではなく、現在の生活に影響している決定的な政治社会要因である。テオドア・アドルノの「忘却というものは、いともたやすく忘却された出来事の正当化と手を結ぶ」という言葉を肝に命じ、戦争責任問題は、現在の民主主義と直結した問題であることを認識すべきである。戦後、日本は「平和天皇像」を作り上げた。連合国の中で特に、オーストラリアやソ連は、天皇の戦争責任を厳しく問おうとした。米国は、天皇を利用して、日本統治の安泰を目論んだ。そのためには、天皇を免罪、免責しなければならなかった。幣原喜重郎首相の説く戦争放棄の「平和憲法」によって、「象徴天皇」という天皇制を存続させ、民主主義国家を創り出そうとした。9条の平和条項によって、問われるべき戦争犯罪責任が隠蔽された。田中氏は、この点に拘り「絶対的権力を保持していた国家元首の戦争犯罪を、責任の免罪・免責の上に制定された民主憲法が、果たしてどこまで真に民主主義的であるのか」と問いかけている。

戦争責任、天皇制、戦後の民主主義などを、田中氏の論考ですっきり整理させてもらった。日本人がよく認識しなければならない問題だと痛感した。